

土屋 礼子編

日本メディア史年表

辞典・字典、事典は引くものか、読むものか——と問われたら何と答えるだろうか。前者はdictionary、後者はencyclopedia。両書とも調べものには欠かせない書物だ。そして年表は chronicle、chronology。平たく言えば、年代史、編年史、歴史上の出来事を年代順に記すことである。

本書は「一八三七年〜二〇一五年までの『メディア』に関する日本および東アジア・西欧の記事を……まとめたものである」（凡例から）。対象とするメディアを従来のマス・メディアII（新聞、出版、放送、映画など）から、コミュニケーション・メディア（メッセージの媒介に関わる社会システム、装置）に広げている。郵便、ビラや看板などを含めての広告（会社）、電話（携帯電話の普及）、SNS、写真、ビデオ、パソコン、IT、メディア企業の発足や動向、そしてそれらを取り巻く出来事を詳細に掲げ、言い換えれば技術革新の普及を編年体にとまとめ、一覧できる書である。代表的な映画・文学作品写真なども入っている。特徴的なのは「時代が身近に感じられ、メディアと

社会の関係がわかる「四〇余りのコラムであらう。通信社の始まり」から「SNSと政治参加」まで多種多彩だ。本書は一八三七年から始

1837年から始まるメディア史

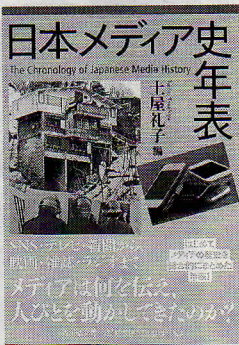
技術革新の普及を編年体で一覧

鈴木 雄 雅

まる。E・モルルスが電信機（電気通信機）を実用化したとされる年である。それゆえ、読者は「電気通信技術の社会化から始まるメディア史」であることと念頭に置いて欲しい。ところで、歴史年表はど

考えてみた。まず本書のようにメディアに関する事象について、(what) (who) (when/where) 誰 (who) に、(what) (what) が起きたか、(where) (where) の主要部が柱であることが共通する記述である。何故 (why) (how) (how) どのようになるのかの範疇をこえて、事物の詳細を記載する事典 (「JAL」も「JAL」も称する) になってしまふ。とする。本書を手にする読者は初学者であり、いわゆるレファレンス (参考書) として図書館などに配架されることも理解できる。ただ、多岐にわたるメディアと社会事象との示し方に多少の工夫が必要ではないか。ここまでは事実の確認をする作業として歴史年表が手元にあると、それこそ、引く、調べる参考書として有益である。次は読み物として本書を紐解くと、どうだろう。一頁一頁をめくる中で、特定メディアを時系列的に探ること (垂直思考) と関連事象を探ること (水平思考) は点を結び、線を作るのになかなか難しい作業である。それだけの知識があつてのうえでないと読みこなすことは出来ないだろう。それを補完する意味で「コラム」がある。

これまで刊行された類書『マスコミ用語辞典』



A5判・360頁・6500円
吉川弘文館
978-4-642-01477-9
TEL. 03-3813-9151

(東洋経済新報社、一九八二年) やB・フランクリン・武達・山口功二・野原仁編『M・ハンナ編『ジャーナル』』、『メディア用語基本事典』、『マスコミ用語辞典』 (国書刊行会、二〇一

一年) などと併せて読む、新しい発見があるかも知れないと期待できる書である。(すずき・ゆうが) 上智大学教授・新聞学 ★つちや・れいこ 早稲田大学教授・メディア史。著書に「大衆紙の源流」「対日宣伝ビラが語る太平洋戦争」、編著に「近代日本メディア人物誌 創始者・経営者編」など。一九五八年生。